

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 531

事務事業名	地区住民センター活動支援事業
-------	----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会		
課名	社会教育課		
課長名	柳原 寅雄	内線	84-156
担当者名	白濱 幸	内線	84-154

基本目標	010303	人を育むまち
政策		文化の振興と生涯学習の充実
施策		生涯学習の充実
関連施策		

会計	一般会計		
款	10	教育費	
項	5	社会教育費	
目	1	社会教育総務費	
事業コード	040000	地区住民センター活動支援事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 住民センター利用団体、住民センター利用者(児童生徒含む)		
意図	対象をどのような状態にしたいか 地域の生涯学習活動の拠点として学び、その成果を生かし豊かなコミュニティ活動が行えるよう、情報提供・事業の推進に取り組んでいく。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 社会教育指導員2名を社会教育課へ配置し、各地区住民センターでの活動に対し助言・指導を行う。地域に根ざした多様な学習ニーズに対応した、開かれた魅力ある生涯学習の拠点となるよう事業の企画立案等に努める。 住民センターでの活動については、各地区住民センター運営委員会へ委託する。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 住民センター利用件数	計画値	4,400	4,400	4,400	4,400	
		実績値	4,192	4,310	4,265		
	達成度	%	95.3%	98.0%	96.9%		
	②	計画値					
実績値							
成果指標	① 住民センター利用者数	計画値	50,000	50,000	50,000	50,000	
		実績値	58,490	65,757	74,291		
	達成度	%	117.0%	131.5%	148.6%		
	②	計画値					
実績値							
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	4,197	4,216	4,246	4,251	4,251	4,251	4,251	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	17	16	16	16	13	13	13	
一般財源	4,180	4,200	4,230	4,235	4,238	4,238	4,238	
② 人件費(千円)	648	605	564	582	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.08	0.08	0.08	0.08	講座の開催、各種イベントの開催、住民センターだよりの作成、図書貸し出し	講座の開催、各種イベントの開催、住民センターだよりの作成、図書貸し出し	講座の開催、各種イベントの開催、住民センターだよりの作成、図書貸し出し	
時間外勤務(時間)	6							
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	4,845	4,821	4,810	4,833				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	社会教育指導員が大村地区と西大村地区において、出張所職員との情報交換を行いながら住民センターだよりを毎月発行し、より詳細な情報発信を行うよう努めている。また、各地区住民センター運営協議会でも多様なイベントや講座等の活動を行っている。
事業が抱える問題・課題等	以前は各地区住民センターへ社会教育指導員が配置され、町内会及び町内公民館との交流や密接な関係が築けていたが、現在は社会教育指導員が2名しかおらず、各地区住民センターへ活動の委託をしている状況で、密接な関係を築けるまでには至っていない。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	近年、核家族化等の進展により人間関係や地域との関係が希薄になり、様々な社会問題が生じている。人と人とのつながりや、学校や地域との関係などに基づいた地域コミュニティの必要性は高く、生涯学習の拠点施設である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地域における生涯学習の拠点として地域に根差した多様な学習ニーズに対応するための拠点施設であり、市民活動への適切な対応・支援をするためにも、市の関与は必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	住民センター利用者数は約74,000人と前年度(約65,000人)と比較して9,000人ほど増加している。地域性を生かした講座やイベント等の開催は参加者からも好評で、住民センターだよりはそれぞれの地区の情報を詳しく伝えており、その役割は大きい。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	活動委託料は最低限のもので、これ以上のコスト削減は活動の支援に支障をきたすことになる。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	総合的・総体的な生涯学習事業を推進する活動拠点として、可能な限り各地区出張所職員と連携・協力し、地域コミュニティの活性化を目指していく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。